竹内淳彦・小田宏信編：『日本経済地理読本（第9版）』東洋経済新報社，2014年4月刊，252p.，2,300円（税別）

今回で第9版を迎えた日本経済地理読本は，1967年に田中啓爾・富田芳郎両氏の監修の下，板倉勝高，井出策夫，竹内淳彦の3氏の共著によって第1版が刊行されて以来，国勢調査とほぼ同じ頻度で改訂が重ねられ，その歴史は半世紀にもおよび地理学書としては希有のロングセラーの書物である。この第9版は，グローバル化や情報化，また2011年に発生した東日本大震災および原子力発電所の事故からの影響などに着目しつつ，日本経済における地域的展開の仕組みや経済地域の実態を解明し，そこから見出した成果をもとに経済地域政策の在り方を論じたものである。本書は6章で構成されており，第1章は「グローバル化のなかの地域と経済」，第2章は「経済活動の地域構造」，第3章は「中心地域」，第4章は「周辺地域」，第5章は「中間地域」，そして第6章は「経済地域政策の動向と展望」である。

今回の版は，初版より著者・編者として関わってきた竹内淳彦氏に加え，小田宏信氏が編集に加わり，両氏を含む17人の地理学者によって執筆がなされている。17名の執筆者のうち9名は新規執筆陣であり，全面改訂版になっていることにも注目したい。編著者以外の分担執筆者名は，平井誠，宮地忠幸*，箸本健二，森　秀雄，本木弘悌，山本俊一郎*，鹿嶋　洋，佐々木達*，山本匡毅*，貝沼恵美*，鍬塚賢太郎*，藤田和史*，須山　聡，川瀬正樹*，杉浦勝章*の各氏である（執筆順，アスタリスクを付した氏名は新規執筆者を表す）。

第9版について特筆すべき点としては，経済地域の類型区分を，前版の「高密度地域」，「中密度地域」，「低密度地域」から，「中心地域」，「周辺地域」，「中間地域」という呼称に変更していることも挙げられる。これは，人口密度と経済生産性や所得水準が必ずしも直結しなくなってきたためだという。また，従来は「低密度地域」に位置つけられてきた長野・山梨の東山地域が，第9版では「中間地域」に位置付けられている。このように，変動する経済構造に合わせて，地域区分方法や呼称が常に検討されているのである。

以下，評者が強く引き付けられた箇所を中心に，つまみ食い的ではあるが，紹介したい。

「第2章　経済活動の地域構造」は，人口，農業，工業，流通業，経済地域の順に各事象の地域構造が論じられている。このうち「第2節　農業生産の動向」と「第5節　日本の経済地域」については，執筆者が入れ替わっている。とくに宮地忠幸氏担当の農業の節に目を向けると，日本農業の地域構造が分析された上で，中山間地域農業の存続が最も懸念されるという。宮地氏は，中山間地域は，生産性の向上には立ち後れているものの，土壌浸食防止，水源涵養などの多面的な公益性を有していることに着目し，その上で，日本の農業政策の展開と課題について論じている。

「第3章　中心地域」は，これまでの版と同様，東京，京阪神，中京の三大都市地域より構成されている。高度な経済機能の集中する東京都心部に関する記述で，ソフトウェア業，広告業，情報関連サービス業，デザイン業などの事業所サービス業の他地域を圧倒した集中度合いに，今回の版で改めて関心が注がれている。また，インナー東京エリアに関しては，産業地域社会の重要性についてはこれまでの版でも強調されてきているが，住工共生に繋がる新たな動きとして，台東区カチク

ラ地域（台東区の御徒町・蔵前間の地域）の創業支援や「モノマチ」開催，葛飾区を中心とする海底探査機「江戸っ子1号」開発のプロジェクト，大田区における「下町ボブスレー」の開発プロジェクトなどに目を向けている。一方，京阪神の節においては，町家建築などの既存の地域資源を再活用するリノベーション事業や「ゆるキャラ」を活用した地域イメージ戦略などにふれ，有形・無形の地域資産による地域活性化策が論じられていることが印象的である。他方，中京の節は第8版からの変化は大きくないが，外国人集住と多文化共生が従前以上に強調されたことが特記できる。

「第4章　周辺地域」では，全ての節で新規執筆者を迎えている。ここでもいくつかの箇所をピックアップしたい。東北の節は，従来からの後進性に加えて震災が重要なテーマだが，工業分野では震災によるサプライチェーンの分断による広域的な生産停止が，改めて東北地方における工業の重要性を浮き彫りにしたという。こうした点は，リスク管理に着目した生産配置という意味でも重要な指摘であると思われる。また，石巻市の水産加工業について，震災前からすでに衰退の兆候がみられていたこと，工場被災などの物理的な被害に加えて風評被害が発生し，一層の弱体化がもたらされたことを指摘している。被災地域の地域経済が，震災から復興に留まらず構造的な問題を解決しなければならない点を評者は学んだ。その他，本章では，北海道で札幌一極集中がさらに加速していることに加え，南九州地方におけるリーマンショック以降の半導体産業の相次ぐ閉鎖が衝撃的であり，一方で，四国における「葉っぱビジネス」による山間地振興，沖縄における情報通信関連産業の集積促進による地域経済づくり，が描かれている点が興味深かった。

「第5章　中間地域」は，東山，北陸と東海を除けば，新規執筆者である。北関東地方は，従来，地元の農村や東北地方からの就業者によって工業発展がなされてきたが，今日，外国からの出稼ぎ労働者を含む非正規の不安定雇用の労働者によって支えられており，それに伴う非正規労働者の貧困問題が指摘されている。また，東日本大震災の影響による外国人労働者の帰国にも言及され，労働供給としての不安定さについて考えさせられた。北関東と同様，東山地域も日本の有力な工業地域であるが，前回の版と同様，長野県ならではの地域産業振興への取り組み，そして農村のアグリツーリズムの進展がいっそう具体的に描かれていることに刺激を受けた。北陸と東海に関しては，北陸新幹線の延伸，新東名高速の開通に伴う地域的影響について考えさせられた。山陽の節では，山陰側も含む中国地方の都市システムに関する分析が印象的で，その中での道州制の議論が興味深かった。北九州の節では，自動車産業集積の成長の歩みと現在の課題，労働集約的な性格の強かった半導体産業の高度化が指摘され，自動車産業との有機的連携といった更なる可能性などが論じられている。

以上のように，各章では，経済の地域的展開の仕組みとその課題，各経済地域の現状と課題が2000年代以降の新たな動向に注視して論じられている。その上で，最終章の「第6章　経済地域政策の動向と展望」は，日本の経済システムの現状を総括した上で，これまでの日本の地域開発政策の動向を整理し，問題点を指摘した。地域計画の策定にあたっては，「さまざまな風土，地域条件のなかで，多様な情報を得てから最善の行動をとろうとする人間社会，それに企業の活動」を十分に検討することが不可欠であると述べられている。そして，そのためには，「デスクワークや統計処理よりも，まずは，実地調査を重ねて得たローカルな実態把握」が必要であるとの言葉を強

く銘記しなければならないと感じた。そして,「経済地理」の教育・学習を国を挙げて推進すべきとの提言は，非常に説得力のあるものである。

超ロングセラーである本書は，広く啓蒙的な書物として編まれたものであり，多くの人々に経済地域について考える視点を与え，地域経済解明に対する経済地理学の考え方の重要性を伝える上でたいへん貴重な著作である。経済地理学以外の地理学分野を専攻している者にも学ぶべきことが多数ちりばめられており，是非一読をお勧めしたい1冊である。

（遠藤貴美子）